

地盤ネットH

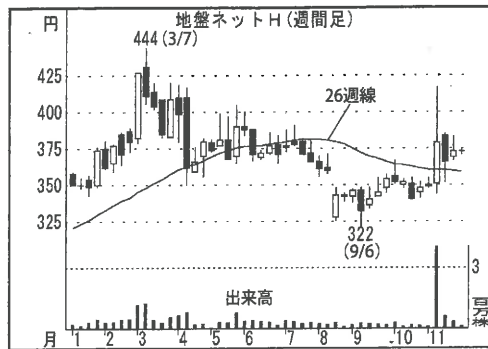
有事の地盤リスクを「見える化する」

新サービス「地震eye」期待

明日を読む

地盤ネットホールディングス(6072・M)は住宅地盤の調査・解析と、地盤品質証明サービス提供を手掛ける。前3月期は前々期の大幅減益から一転して増収増益を達成した。今期は上期業績が減益だが、通期では好業績を見込んでいる。

下期巻き返し



る。10月1日に本格的にサービスを開始し、年内は新発売キャンペーンも行っている。今後、「地震eye」の業績貢献も期待されることから、下期は利益面が拡大する

見込み。通期業績は期初予想の売上高31億円(前期比14・2%増)、営業利益2億8000万円(同18・6%増)を

変更にしない。株価は上期決算発表後も堅調に推移しており、目先は底堅い展開が予想される。さらに、今後、利益面の拡大が確認できたら、上値を追う展開から、年初来高値444円(3月7日)の奪回もありそう

同社業績は前々期、今後の事業拡大のための組織・体制整備に取り組んだことから、コストがかさみ、連結営業利益は2億1300万円(2015年3月期比52・3%減)だった。一方、前期は投資が一巡し、コスト削減も進んだことで、営業利益は2億3600万円(前々期比10・7%増)に増加した。

その一方で、今期の上期業績は売上高14億5000万円(前年同期比3・8%増)、営

業利益8700万円(同47・6%減)となった。売上高は順調に伸びているものの、人材の育成、営業強化のほか、新サービスである住宅地盤調査「地震eye」の準備を進めたことで、利益面は減少した。

「地震eye」は微動探査技術を活用し、地盤の揺れやすさを測定することで、有事の地盤リスクを「見える化する」というもの。住宅設計者にとって、地盤特性に配慮した新築時の住宅構造設計などの効果的な提案が可能にな